

さかえ

栄地区

(新潟県三条市)

- 計画期間 平成16年度～平成18年度
- 面積 3,392ha
- 交付対象事業費 202百万円
- 市人口 94,146人

ポイント 地域防災力の強化を基軸とした「災害に強いまちづくり」

地区概要 同報系防災無線システム等の基幹事業と併せ災害対応マニュアルやハザードマップ等のソフト面の整備を行うことにより、地域防災力の強化を図る

- 目標**
- ① 災害発生時に備え、あらかじめ官民が協力して機動的に対応することができる環境を整備する。
 - ② 災害が発生した又は発生する恐れが生じた場合、被害を最小限に抑えることのできる環境を整備する。
 - ③ 被害を被った場合、迅速に対応できる環境を整備する。

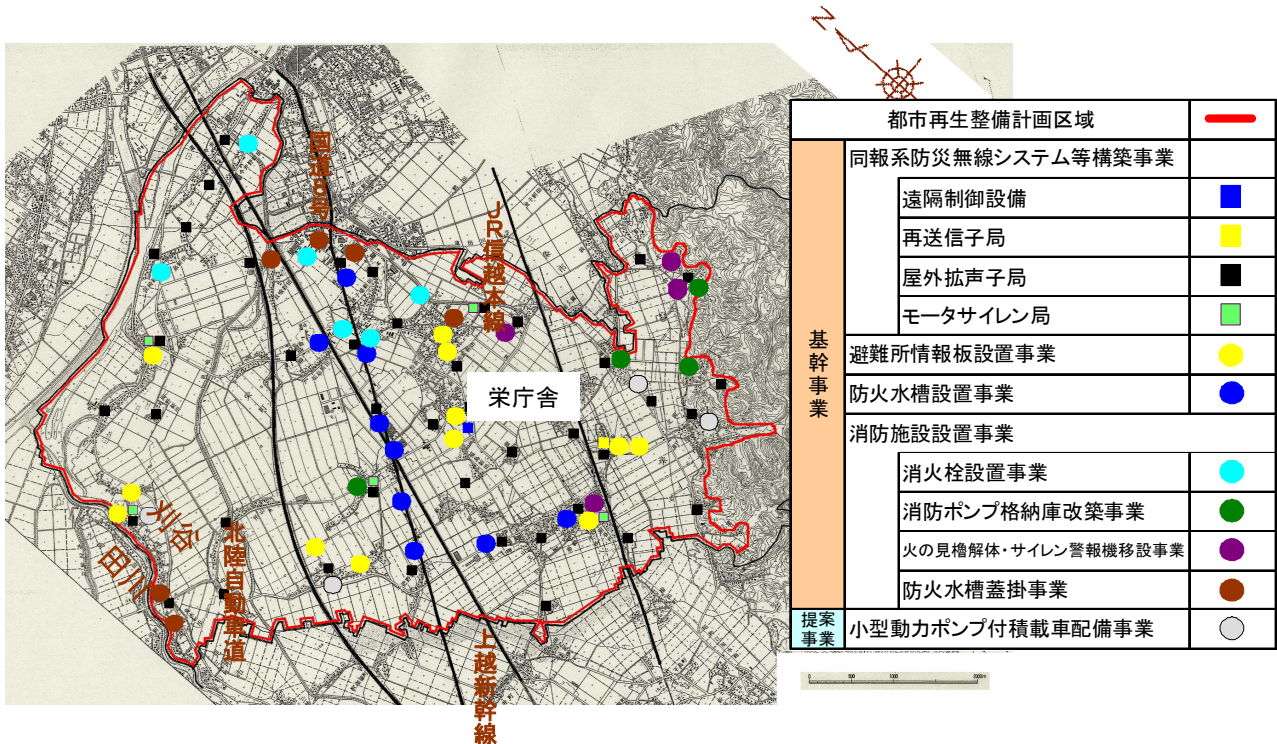
指標 地域防災力の強化を基軸とした危機意識力・危機回避力・危機対応力の強化を目標とした。

災害関連情報受信可能世帯率	0 % (H15)	→	100 % (H18)
排水能力合計	38300 ㎥/秒 (H15)	→	43140 ㎥/秒 (H18)

事業内容

基幹事業 (194百万円) → 同報系防災無線システム(屋外受信子局179カ所(3地区合計))、避難所情報板(5カ所)、耐震性貯水槽(7カ所)、消火栓(6基)、ホース乾燥塔(1基)、消防ポンプ格納庫増改築(5カ所)他

提案事業 (8百万円) → 災害対応マニュアル作成(水害・地震)、災害ハザードマップ作成(水害)、小型動力ポンプ付積載車配備事業(2台)他



地区の現況と課題

申請の経緯

平成16年7月13日に発生した「新潟福島豪雨」により、死者9名、重傷者1名、被害棟数10,935棟、被害世帯7,511世帯と甚大なる被害を被った。

課題

今回の災害では、①水害であれば水害に特化した形での対応マニュアルが整備されなかったこと等により災害対策本部内でも非常に混乱してしまい組織内の情報伝達が徹底されなかった、②住民等に避難情報等を迅速かつ正確に伝達できる広報手段がない中、住民等における災害時行動の起点ともなる避難勧告情報等の災害関連情報について、広報車等による広報活動に頼らざるを得ない状況となり、結果的には、全ての住民等にこれらの情報が十分伝わらなかった、③泥水害とも言える状況の中、各施設・家屋・工場等の災害復旧の第一歩となる泥出しをまずは行わなければならないところ、断水が生じたため、泥出しを行うために十分な水を供給できる環境が整わなかった、といった解決しなければならない諸課題が浮き彫りとなった。

提案事業の特徴

災害対応マニュアルの作成

平成16年の7・13水害、中越大震災を教訓に、災害種別ごと、更には職員編、市民編、自治会編といった各主体ごとのマニュアルを作成し、それぞれの災害対応活動の基本的な役割を明確にするとともに、お互いに連携、協力し合って機動的に対応するため、作成、印刷を行う。

災害ハザードマップの作成

自分の住んでいるところは、どんな災害が起こる可能性があるのか、状況をよく理解してもらい、日頃の備えやいざというときの参考にしてもらうために、洪水ハザードマップを作成し全戸に配布する。

排水能力の増強

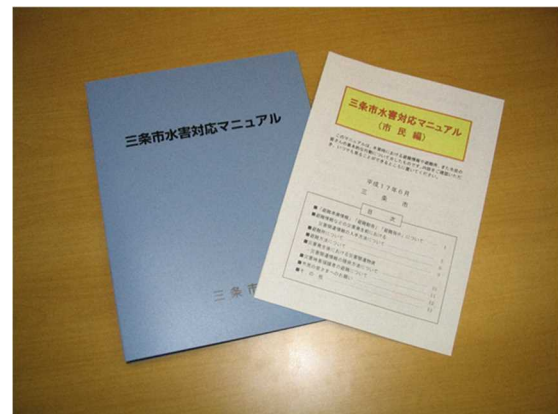
災害発生時において、冠水した地域の排水、災害復旧活動として泥出しを行う際防火水槽等からの給水等を行い、地域防災力（機動力）の強化を図る。



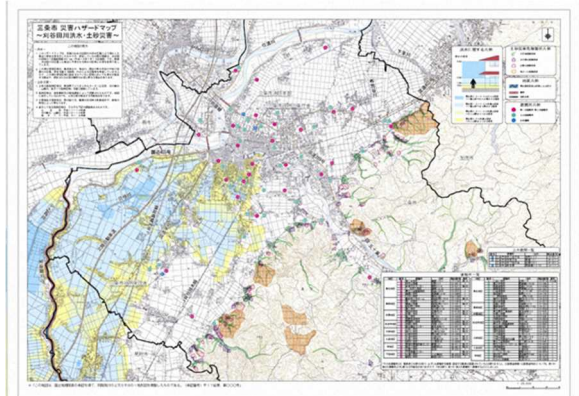
▲ 市街地に迫る濁流



▲ 整備された防災通信施設



▲ 水害対応マニュアル（左：職員用）
同 市民編（右：市民用）



▲ 災害ハザードマップの作成